

平成28年9月29日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■景況について

秋の臨時国会が始まったが、安定政権の責務として改革を先送りにせず、TPP協定の承認案や関連法案を早期に成立させるなど、経済最優先の方針を貫いていただきたい。

足元の景況は依然として足踏み状態が続いている。本所が取りまとめた7～9月期の京都企業の経営経済動向調査によれば、国内景気動向は3期連続のマイナスを示した。今後の予想についても、需要期の10～12月期には上昇するも、来年1～3月期に再び下降に転じると予想しており、経営者の先行きに対する不安が景況感に表れている。自社業況についても、4～6月期と比較して下降幅がわずかに縮小したものの、BSI値としては3期連続でマイナスとなった。大企業が回復の兆しを見せ始める一方、中小企業はマイナス幅が拡大しており、中小企業の動向を注視する必要がある。また、半数以上の経営者が、「受注・売上不振」を当面の課題と捉えているほか、個別企業からは、消費マインドの冷え込みや労働力不足、最低賃金の上昇によるコストアップなど、厳しい経営環境を心配する声が多く、きめ細やかな支援の必要性を感じている。

今回の付帯調査では雇用人員と設備投資の動向を調査した。双方の調査ともに増加傾向で推移したものの、前年度に比べると全業種で鈍化しており、ここにも経営者の先行きに対する不透明感が表れている。人口減少に伴い、労働力確保に向けた取り組みは今後ますます高まることが予想される。政府には人材の定着や確保への支援策のほか、IoTの導入など生産性の向上につながる設備投資を促すなど、28兆円規模の総合的経済対策の早期実行に力を注いでいただきたい。

京都商工会議所の動き

■次期議員について

9月27日に、本所1号議員の立候補を締め切った。立候補者数は定数の76名に対し、77名となった。10月3日が立候補辞退の期限であり、辞退者のない場合は投票になる。投開票日は10月18日である。

■創業全力応援フォーラムの開催について

一億総活躍社会や地方創生を具体化するためには、アイデアと行動力に溢れる若者や女性など様々なキャリアを重ねた人が、そのノウハウを活かして創業し、地域経済に新たな刺激を与え、成長の活力となることが非常に重要だ。本所の創業支援活動は、セミナーや窓口相談を通じて、年間400人もの方々に創業計画書の策定や資金調達の方法、創業の手続きなど、一人ひとりの課題に対してアドバイスを行っており、その結果、毎年100人以上の方を創業に導いている。そうした中、今年4月に「創業・事業承継推進室」を設置し、支援体制をさらに強固なものとしたところである。

そこで、創業について関心を高め、本所の創業支援事業を広く発信することを目的に、「創業全力応援フォーラム」を開催する。フォーラムは「基調スピーチ」「創業者リレートーク」「交流会」の三部構成となっており、「基調スピーチ」では、株式会社バルニバービの佐藤社長に独立時の苦労話や経験談をお話いただき、「創業者リレートーク」では、本所の支援を受けて創業された3人の新進気鋭の若手経営者に登場いただく。

記者からの質問事項

■10月に「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」が開催され、「京都文化カプロジェクト」が始動する。文化庁移転も控える中で、商工会議所として今後、文化についてどういう取り組みをされていくのか、教えてほしい。

文化庁移転が決定し、新たな動きを検討していく段階だ。経済界としても府、市と連携して協力していきたい。この7月に京都で開催した全国商工会議所観光振興大会では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、文化プログラムや地方創生、インバウンドというキーワードをもって、日本各地で交流文化を創造していこうと呼びかけた経緯があり、京都としてもそれを踏まえた取り組みを進めていきたい。

■大阪万博の誘致について、関西全域を巻き込んだ運営を求める声が挙がっているが、それについてのお考えを伺いたい。

昨年ミラノ万博には会頭ミッションを通じて訪問したが、大変盛り上がっていたという印象を受けている。万博には国内外から多くの観光客が訪れることから、経済波及効果を関西全体で取り込んでいく重要性は理解している。内容については、これまでより大阪が主導して誘致活動に取り組んでこられた経緯があるので、京都として、どうこう口を挟む話ではないと思っている。会場が夢洲に一本化されたようだが、全容が固まっていない現段階で、大阪万博が京都にとってどういうメリットがあるのか、よくわからないというのが率直な感想である。

「関西はひとつ」という理念を具体化する機会として、選択肢のひとつに、大阪1都市だけでなく、関西全域を巻き込んだ運営を検討してみてもどうか。限られたエリアで箱物を作って、終わったら壊すという従来のやり方ではなく、京都や神戸、奈良などの研究施設や医療拠点を万博会場として広域開催する方が、企業も団体も資金的に協力しやすいと思う。情報技術を駆使し、離れた場所で広域的に楽しめる仕組みを考えるのもひとつの案だ。幅広い企業が関心を持てる計画づくりを期待したい。

■北陸新幹線のルートが年内に決まろうとしている中で滋賀県が試算結果を公表したが、改めて北陸新幹線について、立石会頭のお考えを教えてください。

北陸と関西は経済界としても長年にわたり深く結びついており、今後も更に関係を強化していくことが大変重要である。滋賀県が独自の調査結果をもとに米原ルートの優位性を強調しているが、国土交通省の試算結果が10月中にまとまるのを見据えて、自治体間のつばぜり合いが過熱しているようだ。京都府商工会議所連合会の会長を務める立場で申し上げますと、京都北部の活性化やリダンダンシーの観点から、さらには舞鶴港がロシアや中国・韓国などの観光・物流の戦略的拠点になることから、舞鶴を通るルートが望ましいと思っている。それより、なんといっても関西全体の発展のため、大阪までの早期延伸を最優先に、様々な角度から最も好ましいルートが選定されることを期待したい。

以上

京都の経営経済動向調査結果 概要版

2016年7~9月期実績と2016年10~12月期及び2017年1~3月期予想

国内景気・自社業況ともに引続き足踏み状態が続く
~年末に向けて景気拡大を予想するも、先行きに不安感ぬぐえず~

概要

今期の国内景気BSI値は▲9.7(前期実績▲9.6)とマイナスでの足踏み傾向が続いた。業種別では、運輸・倉庫業を除く全ての業種で悪化を示しており、前回の予想値(▲5.6)よりもマイナス幅が拡大する結果となった。

加えて、自社業況は▲5.5(前期実績▲6.4)と国内景気よりもわずかに上向きながらもマイナスでの推移となった。業種別では、建設業のみプラスを示し、その他の業種においては、自社業況の下降を示す企業の割合が多い結果となった。

10~12月期は年末の需要期を迎えることもあり、国内景気、自社業況ともに改善を予想してはいるものの、続く2017年1~3月には、再び下降へと推移する見込み。売上不振、求人難や人材確保のための賃金上昇など、個別の経営課題を訴える企業も多く、先行きに対する不安感の広がりを見せている。

I 国内景気動向

2016年7~9月期は、「上昇」とした企業7.7%、「下降」とした企業27.0%、BSI値▲9.7(前期実績▲9.6)となり、依然として低調に推移している。今後の10~12月期は1.7へ上昇するも、2017年1~3月期には▲3.7と再びマイナスへ転じる見込み。

II 企業経営動向

自社業況(総合判断)

2016年7~9月期は、「上昇」とした企業18.4%、「下降」とした企業29.3%、BSI値▲5.5(前期実績▲6.4)と前期に続いてマイナスで推移した。続く10~12月期は8.6まで上昇するものの、2017年1~3月期には▲4.0と再び下降に転じると予想する。

1. 生産・売上高、工事施工高

2016年7~9月期は、「増加」21.7%、「減少」31.2%、BSI値▲4.8（前期実績▲6.2）とマイナス基調で推移した。今後の10~12月期には10.2と大きく上昇するが、続く2017年1~3月期には再び▲5.6に減少すると予想している。

2. 製・商品・サービス・請負価格

2016年7~9月期の製・商品・サービス・請負価格は「上昇」4.9%、「下降」10.0%、BSI値は▲2.6（前期実績▲0.6）と低迷が続いた。今後の10~12月期は0.2、2017年1~3月期は▲2.7と推移する見通しとなっている。

3. 経常利益

2016年7~9月期は、「増加」16.2%、「減少」32.4%、BSI値▲8.1（前期実績▲9.3）と前期に続いてマイナスが続く。10~12月期には「増加」30.7%、「減少」17.1%、BSI値6.8と改善を予想するも、2017年1~3月期には再び▲6.7へと推移していく見込み。

4. 所定外労働時間

2016年7~9月期は、「増加」15.0%（前期実績13.0%）、「減少」18.4%（前期実績22.2%）でBSI値▲1.7（前期実績▲4.6）となった。続く10~12月期は、7.8と増加に転じるが、2017年1~3月期には再び減少に向かうと予想している。

5. 製・商品在庫

2016年7~9月期は、「適正」とする企業が79.1%、「過剰」とする企業が17.7%、「不足」とする企業が3.2%で、BSI値は7.3（前期実績6.6）と概ね適正水準で推移したが、一部の業種で過剰感と不足感が錯綜する結果となった。今後のBSI値は10~12月が5.2、続く2017年1~3月期が3.9と改善傾向で推移する見込み。

6. 資金繰り

2016年7~9月期は、「改善」とする企業が5.8%（前期実績10.2%）、「悪化」とする企業が11.2%（前期実績11.6%）、BSI値▲2.7（前期実績▲0.7）とやや悪化した。今後の10~12月期は2.1、2017年1~3月期は▲2.2と一進一退の状況が続く見込み。

Ⅲ 当面の経営上の問題点

第1位は「受注・売上げ不振」(53.4%)、第2位に前回第3位の「過当競争」(28.4%)、第3位に前回第2位の「求人難」(27.9%)、第4位は「技能労働者不足」(17.3%)、第5位に前回第6位の「人件費負担増大」(17.1%)という結果となった。

BSIの総括表

B.S.I.値の総括表		実績		予想	
		2016年4~6月期	2016年7~9月期	2016年10~12月期	2017年1~3月期
国内景気動向		▲ 9.6	▲ 9.7	1.7	▲ 3.7
京都企業の経営動向	自社業況(総合判断)	▲ 6.4	▲ 5.5	8.6	▲ 4.0
	1. 生産・売上高、工事施工高	▲ 6.2	▲ 4.8	10.2	▲ 5.6
	2. 製・商品・サービス・請負価格	▲ 0.6	▲ 2.6	0.2	▲ 2.7
	3. 経常利益	▲ 9.3	▲ 8.1	6.8	▲ 6.7
	4. 所定外労働時間	▲ 4.6	▲ 1.7	7.8	▲ 3.2
	5. 製・商品在庫	6.6	7.3	5.2	3.9
	6. 資金繰り	▲ 0.7	▲ 2.7	2.1	▲ 2.2

国内景気

規模別	実績		予想	
	2016年4~6月期	2016年7~9月期	2016年10~12月期	2017年1~3月期
大企業	▲ 5.8	▲ 2.9	1.7	1.3
中小企業	▲ 11.1	▲ 12.4	1.7	▲ 5.6

自社業況

規模別	実績		予想	
	2016年4~6月期	2016年7~9月期	2016年10~12月期	2017年1~3月期
大企業	▲ 8.1	0	5.1	3.4
中小企業	▲ 5.7	▲ 7.8	1.0	▲ 7.1

[付帯調査]

IV 雇用人員と設備投資計画

■雇用人員

2016年度の雇用人員は、「増加」17.9%（前年同期18.2%）、「減少」12.9%（前年同期13.1%）、BSI値2.5（前年同期2.6）と前年に引き続き増加傾向で推移した。

業種別

機械金属卸売業（20.6）、精密機械製造業（20.0）、不動産業（13.3）などBSI値が増加した。一方、木材・木製品製造業（▲11.1）、非鉄製造業（▲8.3）などで減少傾向が見られた。

規模別

大企業は4.6（前回実績8.8）、中小企業は1.6（前回実績0.0）と増加傾向が継続しているが、前年同期比では鈍化の兆しが伺える。

増加の主な理由

新卒採用を行ったため／積極的な採用活動を行ったため／新規出店・業容拡大に伴う新規採用を行ったため／マンパワー不足を補うため／ギフト作業など季節性の業務に対応するため／営業力の強化・確保のため／労働時間の削減と公休増加への対応

減少の主な理由

依願退職・定年・死亡・病気退職などの自然減少／採用活動を行わなかったため／希望退職による人員削減／業務の外部委託に伴う人員削減のため／受注減に伴うパート社員の削減

◇労働力確保のための取り組みについて

労働力確保のための取り組みを行っているという企業は44.3%（前年同期35.1%）、実施を検討中という企業は20.6%、取り組みたいが実施は困難という企業は11.3%、実施する必要がないという企業は23.7%であった。

取り組みを行っているという企業のうち、最も多く取り組まれているのは「賃上げ」で44.9%、次点に「正社員化」35.4%が続いた。また、「その他」の取り組みとしては、新卒採用の強化／再雇用制度の活用／中途採用者の賃金上昇／従業員教育の実施／職人の養成／テレワーク・リフレッシュ休暇、労働

時間短縮制度の導入などを通じた職場環境、作業環境の改善／新卒・中途採用の実施・強化／派遣社員の積極的な採用／免許取得補助制度の新設／一時金制度の導入／採用方法の変更・改善／有料人材紹介業の活用／休日の増加などが挙げられている。

■設備投資計画

2016年度の設備投資計画は、「増額」とする企業20.1%、「減額」とする企業15.0%でBSI値2.5(前年度5.6)と、減少の兆しが見えながらも4年連続で増額傾向にある。

業種別

その他サービス業(16.7)、運輸・倉庫業(13.0)、電気機械製造業(12.5)、機械金属卸売業(12.5)、化学・ゴム製造業(10.0)などで増加し、繊維製造業(▲14.3)、鉄鋼業(▲12.5)、小売業(▲10.7)、繊維卸売業(▲10.0)において減少し、業種間でのばらつきがみられた。

規模別

大企業は5.1、中小企業は1.4(前年同期4.6)となり、前年同期ほどではないが、ともに引き続き増額傾向で推移した。

増額の主な理由

効率化・生産性向上を狙った機械・管理ソフト・IT設備の導入／設備老朽化に伴う更新のため／ビルの新設のため／関係会社の生産設備新設のため／製造ライン増設のため／物流拠点の移転／将来の事業開発のため／研究開発用設備・製品開発用設備の新設のため／外注試験研究を社内に取り込むため／販路開拓に伴い必要な設備を導入するため／店舗改装のため／前年抑制の反動に伴い増額

減額の主な理由

業況の見通しが不透明なため／前年度に大型設備投資を行ったため・来年度に大型設備投資を予定しているため／設備投資用の余剰資金がないため／売上の減少／投資一巡／経費削減のため／当初の設備投資計画が完了したため

V 特記事項 (自由記述欄)

<製造業>

- ・技術者不足によって受注に影響がでる。(電気機械)
- ・若手技術者の採用が難しく、技術者の平均給が上昇しつつある。採用については年間を通して募集(中途採用者も含めて)しているが難しい(電気機械)
- ・人材不足、特に販売員の不足、賃金上昇に伴い、労働力の確保が競争激化している(繊維製品)
- ・現在の原材料価格や人件費を鑑みて大胆な価格改訂をすべきであるが、同業他社との間に大きな価格差が生じるため、大幅な値上げは困難。(繊維製品)
- ・人手不足は弊社の場合、開発技術者に集中しており製品生産やライン操業の効率を阻害してしまうこともある。(精密機械)
- ・アルバイト、人材派遣からの労働力確保が難しくなっている。結果的に深残・休日出勤が増加傾向。(出版・印刷)
- ・機械系の技術者の不足が深刻。募集を行っても応募がない状態が続いている(精密機械)
- ・製造作業者の求人難が続いている。(化学・ゴム)
- ・募集しても応募すらないという状況が続いている。(電気機械)
- ・人手不足は機械化で対応可能だが、オペレータ・技能労働者などの高齢化は深刻(非鉄)
- ・円高に伴い原材料の輸入価格が低下すると言うが、原油価格の上昇やナフサ価格の低下なども同時並行で起きるため、円高で原料価格が低下するとは一概には言えない(化学・ゴム)
- ・経済が外需依存なので長続きしない。内需喚起の政策がないので消費は手控えが続く(その他製造業)
- ・為替変動の動向を注視している(精密機械)
- ・消費マインドは、民間設備投資によって増幅される傾向にある。少子高齢化が進む中、量的緩和や公共投資に頼らない根本的な施策が必要な段階にきている。(一般機械)
- ・消費マインドの落ち込みが深刻。消費が拡大すれば、景気も少し上向きになるのではないか。(化学・ゴム)
- ・国内のものづくりが不要になってきているように感じる。(染色)
- ・繊維産業のデフレ化が更に進行している。モノの消費に力が無くなっている。(化学・ゴム)
- ・ものづくりに関心のある若者が増えており、できる限り若者を採用したいが、材料高騰に伴う利益の減少や、標準的な賃金になるように賃上げも行わなければならないため、なかなか採用できない。商品コストを上げる必要がある。

受注が増えているため、経費節約等と思うが、かなり節約しているので、マーケティングから考える必要があると思う。(窯業・土石)

- ・売上に関しては順調であるが、外注がやや多い、利益は昨年現状よりは少し良い(出版・印刷)
- ・今期からの異業種進出を通じて売上は格段に上昇した。(繊維)

<商業>

- ・採用難による店頭要員の確保に苦戦をしている。人事制度の見直しを含めて対策を進めている。(小売業)
- ・中途採用を募集しているが集まりが悪く、意外に長続きしない。(機械金属卸)
- ・求人にも応募が無い時がある。(小売業)
- ・人手不足の影響について、自動車整備士の不足が近年続いており、店舗において残業時間が増加傾向にある。(機械金属卸)
- ・最低賃金の上げは中小・零細企業にとっては大きな経営課題だと感じる。(小売業)
- ・牛豚産地価格が上昇しているが、売価に転嫁できず苦戦している(食料品卸)
- ・リーマンショック以降、消費マインドの冷え込みと消費行動の多様化・細分化がおきており、また消費者も新しい物への感心等へ移行している。大きな実りを求めるビジネスチャンスが本当に少なくなっていると感じる(食料品卸)
- ・若年層の和装需要(レンタル以外)の減少と需要喚起のための対策が行き詰っている。(繊維卸)

<建設業>

- ・人手不足、受注減が深刻。またベテラン技術者ばかりでは仕事が出来ない。工業高校・専門学校・大学ともに技術系の卒業生が少ない。(建設業)
- ・公共工事の小型化のため、人員不足になりがち。発注規模の適正化が望まれる。(建設業)
- ・従業員の高齢化が進む中、それを補充できるだけの若年層が不足している。その影響もあり熟練度が低下し、技術力、安全注意力の低下が起きている。(建設業)
- ・仕事量が例年より少ない為に過当競争の傾向にある(建設業)
- ・建築コストが高くなっており、さらに官民共に新設工事の発注量が減少している。厳しい経営環境である。(建設業)
- ・現状は受注が伸びていないと感じていますが、秋口の大型補正次第で今後の先行きは変化していくと感じる。テコ入れがなければ、あるいは充分でなければ、やや下降が基本と考える。(建設業)

<不動産業>

- ・当社は不動産賃貸業で従業員も一人賃貸者（店子）も4社であり、一般世間の状況に左右されない。（不動産業）
- ・分譲マンションの建築コスト高が当分の間、続くと思われる。（不動産業）
- ・物価上昇圧力よりも賃金上昇の弱さや消費手控え感があることからデフレ傾向になる気がする（不動産業）

<運輸・倉庫業>

- ・外部委託（業務委託）先の人員確保が不足気味。時間外労働時間増により総人件費が増加傾向。（運輸・倉庫業）
- ・ドライバー職の不足の為、3K環境の改善と賃金アップが今後の課題。運賃是正も止まり、賃金アップの動きが止まる可能性が大きい。（運輸・倉庫業）
- ・最低賃金の上昇がコスト増となる（運輸・倉庫業）

<サービス業>

- ・人手不足を補う為、厨房のレイアウトを変更し生産性の改善を実施した。（料理・飲食）
- ・人手不足のため、高賃金の派遣や助仲居等に依存せざるを得ない。（旅館・ホテル）
- ・人手不足対策として賃上げ・休日対応を検討している（旅館・ホテル）
- ・最低賃金が増加しているが、取引額は変動していないため、賃金の上昇が利益を圧迫する恐れがある（その他サービス業）
- ・コスト高だが、修学旅行客に対しては価格転嫁できないことが課題。（旅館・ホテル）
- ・通訳案内士法を守らない外国人顧客対象のツアー組織が増加、資格所有ガイドのコスト高も生じ、他社との商品価格競争が激化し、苦戦している（その他サービス業）

創業全力応援フォーラム

あなたの創業で 未来を熱く

「お店・会社を経営したい!」「独立したい!」
そんな情熱をお持ちの方は、本フォーラムにぜひご参加ください。
創業を決心し成功された経営者の方々のリアルな体験談を
これから創業される方への、熱い応援のメッセージとしてお届けします。

日時

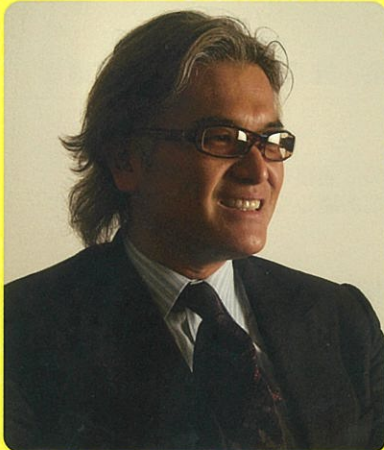
平成28年 **10**月**8**日(土) 14:00 ~ 17:00

会場

グランドプリンスホテル京都 (京都市左京区宝ヶ池)
地下鉄烏丸線国際会館駅下車徒歩 7分

内容

基調スピーチ



〈講師〉株式会社バルニバービ
代表取締役社長
佐藤 裕久氏

インザグリーン [京都 北山]



創業者リレートーク 株式会社食一 / korut jewellery works / ながいきおまめ
交流会

対象

京都で創業を志す方、創業して間もない方、創業する人を応援したい方

定員

200人(申込先着順)

参加費

無料

京商食日交発発案プロジェクト
「明日へ! 未来へ!」
つながる交流!

あなたの創業で未来を熱く

創業するなら 商工会議所へGO!!

京都商工会議所は、京都市内で創業される方を応援しています。市内4カ所の窓口で、経営支援員や経営の専門家が資金調達や事業計画書の作り方、開業の手続き、税務・会計、従業員の雇用・育成など、創業に関するご相談を承っております。商工会議所なら、創業後のサポートもバッチリ。創業準備から創業後の経営サポートまで、商工会議所にお任せください!

基調スピーチ

全国で70店舗以上の飲食店を展開し、平成27年10月東証マザーズに上場を果たした佐藤氏より、熱い激励のメッセージをお伝えします。



講師

株式会社バルニバービ
代表取締役社長 佐藤 裕久氏

1961年 京都府生まれ
1985年 神戸市外国語大学中退、アパレル会社で出店計画事業などに従事
1991年 有限会社バルニバービ総合研究所設立、代表取締役に就任
1998年 株式会社バルニバービに組織変更

現在、東京・大阪をはじめ全国に71(2016年7月末時点)店舗のレストラン・カフェやスイーツショップを展開。ヨーロッパの年月を熟成していくスタイルにインスパイアされた感覚のカフェにより、大阪・南船場の性格を決定つけた仕掛人でもある。既成概念にとらわれない経営手腕で関西・関東飲食業界を牽引する。地域に根差した店舗作りを展開する傍ら、商業施設のプロデュースや、起業・経営についての講演会なども行い、幅広く活動する。京都においても、北山植物園前のインザグリーン、同志社大学のアマーク・ド・パラディ、動物園や高台寺のスロージェットコーヒーなど多数店舗展開。

著書に「一杯のカフェの力を信じますか?」(河出書房新社)
「日本一カフェで街を変える男」(グラフィ社)

創業者リレートーク

地元京都での創業し、活躍中の若手創業者が、これから創業する方へエールを送ります。

スピーカー

株式会社 食一 代表取締役社長 田中 淳士氏

全国の漁港から味も鮮度も最高の珍しい地魚を仕入れ、飲食店の差別化に貢献

korut jewellery works 代表 岩佐 慎太郎氏

タンスに眠るジュエリーをリフォームして、新たな輝きをお客さまにお届け

ながいきおまめ 蔵立 晋伍氏

土・素材・だし・無添加にこだわった手作りの惣菜・弁当で、京都人を健康に

定員

200人(申込先着順) ※ 定員に達した場合のみ、お断わりのご連絡をいたします
※ 参加証は発行しません。直接会場にお越しください

お問合せ

京都商工会議所 中小企業経営支援センター 担当：梅影、神保

TEL：075-212-6435 FAX：075-255-7124 E-mail：soudan@kyo.or.jp

申込方法

いずれかの方法で
お申し込みをお願いします

- ① 右のQRコードから専用サイトにアクセス
- ② 京都商工会議所HP (<http://www.kyo.or.jp/kyoto/>) からお申込み
- ③ 下部の申込書にご記入のうえ FAX 送信



FAX：075-255-7124

創業全力応援フォーラム 申込書 京都商工会議所 宛

下記の個人情報の取り扱いに同意した上で、参加を申し込みます

氏名	現職業
連絡先 住所 〒	
TEL	E-mail
開業予定業種	

※ご記入いただいた個人情報は、本フォーラムの実施運営のほか、京都商工会議所の各種事業の実施運営に利用することがあります